

人材養成目的													
経営および関連領域に関する知識の獲得と実践的な経験を通じて、企業などの組織に関するさまざまな活動に応用できる能力を身につけた社会的責任感のある学生を養成する													
ディプロマポリシー	1. 幅広い教養と豊かな人間性の涵養		2. 経営学の知識を応用できる実践的能力		3. 経営学のコアとなる知識		4. 各専門分野における深い知識						
	職業生活や社会生活で必要となる汎用的技能や現代社会に関する幅広い知識と主体的な職能開発や自主的な学習態度を習得している。		企業などの組織が直面する問題を体験的かつ協働的に学び、学修した理論や知見をビジネスの場面で活かすための力を身につける		経営学および関連領域の基幹理論を学び、企業などの組織に関する現代的な問題を捉える検証力を身につける		企業などの組織の問題を解決するために必要な専門的知識や理論を学び、組織の発展や改善に活かすことができる力を身につける						
科目区分(大分類)	共通教育科目		主体的研究科目群		学部共通科目群		専攻科目群						
科目区分(中分類)			必修・全履科目(演習)	選択科目	必修科目	学部共通科目	経営・マーケティング専攻科目		法務専攻科目	ビジネス心理専攻科目	情報システム専攻科目		
							経営学関連	マーケティング関連	会計学関連				
4年次			MM11402 卒業演習2 MM11401 卒業演習1										
3年次 または 3年次以上	【ファウンデーション科目群】 ■ 初年次科目 ■ 外国語科目 ■ 体育科目		MM11302 発展演習2 MM11301 発展演習1				MM31308 経営史 MM31307 ビッグビジネス論 MM31306 CSR経営論 MM31305 多国籍企業論 MM31304 ベンチャー企業論 MM31303 中小企業論 MM31302 現代企業論 MM31301 経営行動論	MM32305 インターネットマーケティング MM32304 インターネットマーケティング基礎 MM32303 消費者行動論 MM32302 マーケティングリサーチ MM32301 サービスマーケティング論	MM33305 国際会計論 MM33304 監査論 MM33303 経営分析論 MM33302 コスト・マネジメント論 MM33301 財務諸表論	MM34308 労働関連法 MM34307 金融法 MM34306 税法各論 MM34305 税法総論 MM34304 国際法 MM34303 手形・小切手法 MM34302 アルゴリズムとデータ構造 MM34301 企業法務	MM35306 広告心理学 MM35305 感性・デザイン心理学 MM35304 組織心理学 MM35303 コミュニティ心理学 MM35302 心理統計学 MM35301 ビジネス心理実習	MM36309 情報と職業 MM36308 マルチメディア MM36307 デジタルマネジメント MM36306 インターネットビジネス MM36305 機械学習 MM36304 アルゴリズムとデータ構造演習 MM36303 アルゴリズムとデータ構造 MM36302 オペレーションズ・リサーチ MM36301 オペレーションズ・リサーチ基礎	
2年次 または 2年次以上	【リベラルアーツ・サイエンス科目群】 ■ リベラルアーツ・サイエンス系科目 ■ 人文系科目 ■ 社会科学系科目 ■ 自然科学系科目		MM11202 基礎演習2 MM11201 基礎演習1	MM13201 経営学プロジェクト MM12204 国際表現演習 MM12203 国際特別演習 MM12202 国際事情 MM12201 国際コミュニケーション論	MM22208 哲学基礎 MM22207 法律学基礎 MM22206 経済学基礎 MM22205 経営情報論 MM22204 経営における心理学 MM22203 民法(総則) MM22202 初級会計学原理 MM22201 マーケティング論基礎	MM31211 経営倫理 MM31210 国際経営論 MM31209 財務管理論 MM31208 ファイナンス論 MM31207 オペレーションズマネジメント MM31206 生産管理論 MM31205 人事労務管理論 MM31204 人的資源管理論 MM31203 経営組織論 MM31202 経営戦略論 MM31201 経営管理論	MM32203 流通システム MM32202 流通システム基礎 MM32201 マーケティング論	MM33206 管理会計論 MM33205 原価計算論 MM33204 工業簿記 MM33203 中級会計学原理 MM33202 中級簿記 MM33201 初級簿記	MM34209 刑法 MM34208 行政法 MM34207 社会保険法 MM34206 知的財産法 MM34205 会社法基礎 MM34204 商法 MM34203 民法(債権法各論) MM34202 民法(債権法総論) MM34201 民法(物権法)	MM35205 ビジネスの社会心理学 MM35204 コミュニケーションの心理学 MM35203 心理統計学基礎 MM35202 心理データ解析 MM35201 心理データ解析基礎	MM36211 データベース MM36210 コンピュータネットワーク MM36209 経営情報システム MM36208 プログラミング演習 MM36207 プログラミング基礎 MM36206 情報科学 MM36205 情報科学基礎 MM36204 情報統計学 MM36203 情報統計学基礎 MM36202 情報数学 MM36201 情報数学基礎		
1年次 または 1年次以上			MM11102 入門演習2 MM11101 入門演習1		MM21102 経営学への招待II MM21101 経営学への招待I				MM33103 工業簿記演習 MM33102 商業簿記演習 MM33101 初級簿記演習	MM35102 社会調査法2 MM35101 社会調査法1	MM36103 プログラミング入門 MM36102 統計学基礎 MM36101 数学基礎		
卒業要件(※)	28単位以上		12単位(入門演習1・2は選択科目)	-	8単位	8単位以上	自専攻から18単位以上						
カリキュラムポリシー	日本語と外国語によるコミュニケーション能力、数的処理能力や情報リテラシー及び人と社会や自然との関わり方の理解、職能開発力を高めるための科目群を設ける。		主体的研究科目群では、少人数による実践的な学習活動を主体的に行う。専門教育で得た知識や理論を具体的な問題に対して適用したり応用したりする活動を通して、経営学および関連学問領域の理解を体験的に深める。 ただし、入門演習は、こうした活動を行うための導入科目であり、プレゼンテーションやディスカッションの基礎スキルを具体的な課題を通して身につける。		学部共通科目群では、経営学および関連学問領域の基幹的理論の修得を行う。特に、「経営学への招待I」と「経営学への招待II」は、経営学・マーケティング・会計学・法学・心理学・経営情報学に関する入門的な内容を扱う。 科目名に「基礎」と付くものは学習順序が指定されており、基礎の履修が終わってから、もう一方の履修を進める必要がある。 初級簿記演習・商業簿記演習・工業簿記演習は、高等学校において全商簿記2級や全経簿記2級の知識を修得した学生がより早く日商簿記検定3級・2級の修得を目指すよう、1年次配当とする。 企業のマネジメントやマーケティングの実施に必要な、情報を把握、整理し、鍵となる要因を見出す力を、時には実践的な学びも通じて身につけることができるようにする。そのために、各領域で以下のようなポリシーで科目を配置している。		専攻科目群では、経営学および関連学問領域の基幹的理論や、それらの修得に必要な知識や手法に関して学ぶ。必要に応じて主体的な学びを取り入れ、経営の現場で必要な知識を体験的に学ぶことも取り入れている。 1. 経営学領域では、企業をはじめとする組織の運営に必要な、経営資源の最適配分に関する知識を身につけるため、人的資源管理論、経営組織論、生産管理論、財務管理論などを学ぶ。また、経営戦略論、国際経営論、CSR経営論などの学習を通じて、競合他社をはじめとする経営環境との関係などに関する知見を得る。 2. マーケティング領域では、消費者に商品・サービスを効果的、かつ効率的に届けるためのアイデアとそれを実現するための知識を身につけることをめざし、マーケティング、流通システム、消費者行動などについて学習する。 3. 会計学領域では、企業の財務・経理部門を担うことができる知識の習得をめざして、財務諸表論、原価計算、管理会計、監査論などを学ぶ。また、資格取得も視野に入れ、各種簿記科目を得る。			公務員試験や宅建士などの資格試験の基礎となる知識を得ることを目的とし、民法(総則・物権・債権)などを学ぶ。 また、実社会で役立つことを目的として税法、会社法、企業法務などを学ぶ。		消費者行動の予測や商品開発などのビジネスの現場で必要とされる、心理学の知識や社会調査などの方法論を学び、ネットワークやマルチメディア、データ・サイエンスやシステムズ・アプローチなどビジネスの問題解決に必要な方法論について理解を深めていく。	
アドミッションポリシー	経営学部では、目的とする人材を養成するために、以下のような学生の入学を期待しています。 (1) ビジネスおよびビジネスに関わる内容に関心がある (2) 自分の意見や体験を適切な表現で表明できる (3) 物事を論理的・数論的に考えることができる (4) これまでの活動成果を大学での学びに活かそうとする意欲がある												

(※) 卒業要件単位数：124単位(共通教育科目：28単位以上、学科学科目：78単位以上、残り18単位は自由選択)